

教え子を戦場に送らせない

教え子を再び戦場に送らない。「戦争法案」が衆議院で強行採決された16日、教職員組合の組合員が国会前に座り込み、廃案への決意を語りました。

香川高教組の田中浩晶書記長(48)は、自衛隊に就職した子どもたちのためにも戦争法案は許せないといいます。「法案が通ったら彼らがアメリカの戦争に引っ張り出されてしまう。教員として罪の意識を感じる。絶対に廃案にしなければ」高知県教組の石川真人委員長(55)は昨年

教職員が国会前座り込み

廃案への決意語る



「教え子を再び戦場に送らない」と国会前に座りこむ教職員ら＝16日

7月、集团的自衛権行使容認の閣議決定に抗議する新聞広告に賛同した際、名前を見つけた中学生の教え子から「私も反対です。私たちは選挙権もないの

で、がんばってください」といわれました。「最近の街頭宣伝で女子高生がよく手を振ってくれます。この子たちのためにがんばりたい」と力をこめます。北海道高教組の亀谷学書記長(53)は「ぼくたちは戦争に行かない

やいけないの?」と担任に話す生徒がいたり、親が自衛隊員の生徒たちから不安の声が聞こえてきたりするといえます。「丁寧に築いてきた組合をこえた共同を強めなければ」青森高教組の逢坂拓執行委員(52)は「日の丸」や「君が代」を強制し、道徳の教科化で子どもを枠にはめようとする安倍政権の『教育再生』の集大成が戦争法案」といいます。陸・海・空の自衛隊がそろって同県で、自衛隊は高校生の就職先の一つです。「18歳で遺書を書かなきゃいけないような戦争法案は、必ず阻止します」